

2023年3月3日

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#9

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）
「略称 PPP まち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたいと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけでなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

2022年度 第4回目

日時：2022年10月21日（金）18：00～20：00

実施方法：Zoom

参加者数：14名

報告題目：グリーンインフラによる官民連携を通じた持続可能なまちづくり

報告者：北栄階一先生

株式会社日本政策投資銀行 ストラクチャードファイナンス部 兼 地域調査部

<概要>

本報告では日本政策投資銀行においてPPP（Public Private Partnership：官民連携）、やPFI（Private Finance Initiative）に携わっておられる実務家の先生に、「グリーンインフラによる官民連携を通じた持続可能なまちづくり」という題目で、主に4つのテーマに関するご講演を賜った。最初に自己紹介に始まり、次に1. グリーンインフラとは、2. 日本における政策動向、3. 官民連携によるグリーンインフラ整備の事例（海外・国内）、4. ESG投資とグリーンインフラという内容から構成されている。

「Section 1. グリーンインフラとは」では、グリーンインフラの定義（日本）、グリーンインフラの定義（米国/EU）と国毎の定義に始まり、バイオスウェール（緑溝）、レインガーデン（雨庭）、透水性舗装といった具体的な内容の説明がされた。次に、米国の事例として、屋上緑化、都市域における樹冠、オープンスペースの保全が紹介された。また、グリーンインフラの多面的な効果を活用し、防災・減災、国土強靱化、新たな生活様式、SDGsに

貢献する持続可能で魅力ある社会の実現を目指していること、そして多様な効果を体系的に抗議して頂いた。

「Section 2. 日本における政策動向」では、大雨による都市型洪水の増加、老朽化するインフラと財政問題、世界の潮流～SDGs～、グリーンインフラによる社会課題への適応、日本におけるグリーンインフラ～政策的な動き～、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム、グリーンインフラ官民連携プラットフォームの運営体制、自治体の動きとして東京都世田谷市や茨城県守谷市が紹介された。

「Section 3. グリーンインフラによる官民連携事例」では、EU 各国によるグリーンインフラ事例としてコペンハーゲン、シェフィールド、Victoria BID、国内事例として柏の葉アクアテラス、東京都世田谷区：二子玉川ライズが紹介された。

「Section 4. ESG 投資とグリーンインフラ」では、ESG 投資の状況、グリーンインフラへの ESG 投資例として環境インパクトボンド (EIB)、DC Water EIB の実施プロジェクト・債券概要・発行後のフロー・アウトカムとリスクシェアの発生確率・取組意義、環境インパクトボンドの PFI への応用、SIB の活用として東近江市版 SIB 事業、環境保全活動支援事業、愛知川小さな自然再生事業、金谷地区生活交流拠点整備運営事業をご説明して頂いた。

最後に参加者から多数の質問が出され、丁寧にご回答頂いた。また、実務家や研究者の参加者から、コメントやご報告以外の他の事例も紹介され、大変に充実した研究会となった。

以下余白。